

第54回建設事業ノーダン運動一斉パトロールに愛媛労働局 田中局長が参加し、労働災害防止対策の充実・強化を要請

平成24年2月28日

担当：愛媛労働局労働基準部健康安全課

平成23年の労働災害による死傷者数は、全国的に平成22年に比べて増加していることから、労働災害防止に向けた集中的な取組を行っており、この取組の一環として、「第54回建設事業ノーダン運動」(*)が愛媛県下で展開されています。平成24年2月10日(金)には県下10地域の52か所の工事現場において約140人が参加し、一斉に安全パトロールが行われました。

(*)「建設事業ノーダン運動」は、野球用語の「ノーダウン(無死)」から命名されたもので、愛媛県下の建設事業から死亡災害を絶滅させる目的のもと、建設業労働災害防止協会愛媛支部が主催し、愛媛労働局及び愛媛県等関係行政機関、建設業団体等が一体となって実施する愛媛独自の災害防止活動で、昭和33年から展開されているものです。

愛媛労働局及び各労働基準監督署からも、建設業における死亡災害の防止を図るため、安全衛生担当者がこの一斉パトロールに参加し、このうち、愛媛県立中央病院整備事業工事現場(松山市春日町83、発注：愛媛県公営企業局県立病院課、施工：大成建設株)において行われたパトロールには、田中局長が自ら参加し、墜落・転落災害を始めとする労働災害の防止対策の充実・強化を要請しました。

愛媛県立中央病院整備事業工事現場の一斉パトロールで挨拶する愛媛労働局・田中局長



主催者を代表して挨拶する建設業労働災害防止協会愛媛支部・石岡支部長



工事施工者（大成建設株）森藤作業所長らから現場で説明を受ける田中局長



現場巡視後、NHK松山放送局からインタビューを受ける田中局長



パトロールに先立ち、主催者を代表して建設業労働災害防止協会愛媛支部・石岡支部長の、「ノーダン運動の期間中（1月～3月）はもとより、年間を通じて建設工事の死亡災害をなくしていこう」との挨拶を受けた後、田中局長が挨拶し、「どのような工事にもリスクアセスメントの考え方は重要。死亡災害の根絶に向け、人命尊重を最優先に「安全第一」の基本方針のもと、全現場の関係者が一体となってリスク低減に取り組んでいただきたい」と、労使関係者に訴えました。

工事発注者の愛媛県から、「県民の安全・安心を守る最後の砦としての県立中央病院にふさわしく、安全に工事を完成していただきたい」との挨拶の後、工事施工者の大成建設(株)・森藤作業所長から、パトロールの対象現場である1号館に採用された免震構造、「事故・災害の撲滅」・「第三者災害の防止」・「安全衛生水準の向上」を方針とする安全・環境に対する取り組み等について説明があり、その後、現場巡視を行いました。

平成23年に愛媛県下で発生した労働災害による死傷者数は、平成24年1月末現在の速報値で1,459人で、昨年同時期の集計値よりも26人(1.8%)減少しました。このうち、建設業の死傷者数は191人で、前年同時期から8人の減少となりました。全業種の死亡者数は14人で、このうち建設業では、前年同時期から3人減少しましたが、飛来・落下、交通事故、土砂崩壊により3人(過去最少の平成21年と同数)の方が死亡しました。

一方、全国の労働災害による休業4日以上死傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、平成22年は対前年で2,041人(1.9%)増の107,759

人となり、平成23年についても12月末現在の速報値では、対前年で4,648人(5.5%)増の89,616人となっています。平成23年については、3月の東日本大震災に関連した労働災害の1,691人を除いたとしても、対前年で2,957人(3.5%)増となっており、平成21年から増加した平成22年をもさらに上回ると見込まれる状況にあります。このような憂慮すべき事態を踏まえ、愛媛労働局・労働基準監督署では、全国的に労働災害が増加傾向にある4業種(建築工事業、陸上貨物運送業、小売業、社会福祉施設)などに対する労働災害防止対策を中心に、監督指導や集団指導等の集中的な取組を実施しています。